



平成27年5月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年7月10日

上場会社名 日本エンタープライズ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4829 URL http://www.nihon-e.co.jp
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 植田勝典
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 田中勝 TEL 03-5774-5730
 定時株主総会開催予定日 平成27年8月28日 配当支払開始予定日 平成27年8月31日
 有価証券報告書提出予定日 平成27年8月28日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有<アナリスト・機関投資家向け>

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年5月期の連結業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	5,116	13.5	189	△43.4	204	△39.9	177	△59.4
26年5月期	4,508	9.1	335	△9.9	340	△13.1	437	23.1

(注) 包括利益 27年5月期 86百万円 (△82.0%) 26年5月期 477百万円 (△40.8%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年5月期	4.57	4.56	3.8	3.5	3.7
26年5月期	11.59	11.56	10.9	6.4	7.4

(参考) 持分法投資損益 27年5月期 ー百万円 26年5月期 ー百万円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	6,288	5,302	81.6	126.65
26年5月期	5,541	4,360	75.7	111.20

(参考) 自己資本 27年5月期 5,131百万円 26年5月期 4,192百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年5月期	△123	△76	866	3,557
26年5月期	153	453	△72	2,808

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年5月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	113	25.9	2.7
27年5月期	ー	0.00	ー	3.00	3.00	121	68.4	2.5
28年5月期(予想)	ー	0.00	ー	3.00	3.00		64.0	

3. 平成28年5月期の連結業績予想（平成27年6月1日～平成28年5月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー	ー
通期	6,100	19.2	450	137.2	470	129.7	190	7.0	4.69

(注) 当社は年次での業務管理を行っているため、第2四半期(累計)の連結業績予想の記載を省略しております。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
 新規 1社（社名）株式会社HighLab、除外 1社（社名）
 詳細は、決算短信（添付資料）23ページ以降の「（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項） 1. 連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	27年5月期	40,516,700株	26年5月期	37,700,000株
② 期末自己株式数	27年5月期	1株	26年5月期	1株
③ 期中平均株式数	27年5月期	38,883,295株	26年5月期	37,700,000株

(注) 発行済株式数については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前連結会計年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(参考) 個別業績の概要

平成27年5月期の個別業績（平成26年6月1日～平成27年5月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年5月期	2,921	16.9	156	64.8	213	68.1	311	27.1
26年5月期	2,499	△6.3	95	△52.4	126	△49.0	245	△26.1

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年5月期	8.02	8.02
26年5月期	6.51	6.49

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年5月期	5,583	4,958	88.8	122.31
26年5月期	4,779	3,905	81.7	103.53

(参考) 自己資本 27年5月期 4,955百万円 26年5月期 3,903百万円

(注) 1株当たり純資産については、平成25年12月1日付で当社普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行ったことを踏まえ、前事業年度の期首に同株式分割が行われたものと仮定し、当該数値を算出しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、財務諸表に対する監査手続が実施中であります。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想について

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料）2ページ以降の「経営成績に関する分析」をご覧ください。

2. 決算説明会について

当社は、平成27年7月13日（月）に決算説明会（アナリスト・機関投資家向け）を開催する予定です。また、当日使用する決算説明会資料は、同日当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	9
3. 経営方針	13
(1) 会社の経営の基本方針	13
(2) 目標とする経営指標	13
(3) 中長期的な会社の経営戦略	13
(4) 会社の対処すべき課題	13
(5) その他、会社の経営上重要な事項	14
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	14
5. 連結財務諸表	15
(1) 連結貸借対照表	15
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	17
連結損益計算書	17
連結包括利益計算書	18
(3) 連結株主資本等変動計算書	19
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	21
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	23
(継続企業の前提に関する注記)	23
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	23
(表示方法の変更)	24
(連結貸借対照表関係)	25
(連結損益計算書関係)	26
(連結株主資本等変動計算書関係)	27
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	28
(セグメント情報等)	29
(1株当たり情報)	31
(重要な後発事象)	31
6. その他	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

1. 当連結会計年度の業績等の概況

当連結会計年度における我が国経済は、消費税率引上げに伴う反動減や円安による物価上昇の影響が見られたものの、政府の経済政策や金融政策を背景に、企業収益の改善、設備投資の回復及び雇用情勢の改善等、緩やかな回復基調が継続しました。

このような環境下、当社グループに関連する移動体通信業界におきましては、iPhoneやAndroid端末等のスマートフォンの普及が更に本格化し、携帯電話の契約数に占める割合は、54.1%（平成27年3月末、注1）まで拡大しております。また、スマートフォンにおけるモバイルコンテンツ市場は、8,336億円（平成25年、注2）まで成長している状況にあり、今後も同環境は大きく発展していくことが予想されます。

これらの状況において、当社グループといたしましては、高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供及び新しい事業モデルの構築を推進し、より安定した企業基盤の確立と事業拡大に向けた一層の企業努力を重ねてまいりました。

その結果、当連結会計年度における売上高は51億16百万円（前連結会計年度比13.5%増）、営業利益は1億89百万円（同43.4%減）、経常利益は2億4百万円（同39.9%減）、当期純利益は1億77百万円（同59.4%減）となりました。

（注1）株式会社MM総研 発表

（注2）一般社団法人モバイル・コンテンツ・フォーラム 発表

2. 当連結会計年度におけるセグメント別活動状況

<コンテンツサービス事業>

コンテンツサービス事業におきましては、フィーチャーフォン（従来型携帯電話）からスマートフォンへの移行がより一層進む中、配信するコンテンツを自社制作することで「提供コンテンツの権利を自社で保有」する当社独自のビジネスモデルをベースに、提供するサイトやアプリの充実化を進めつつ、自社広告媒体を有効に活用してまいりました。

キャリア（移動体通信事業者）向けサービスについては、自社広告媒体である店頭アフィリエイトを有効に活用し、月額課金コンテンツの提供を行ってきた他、キャリアの強力な販売施策のもと利用者の広がるスマートフォン向け定額サービス「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「App Pass」に対し、提供コンテンツの追加投入とプロモーションを積極的に行ってまいりました。

一方で、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリ（スマートフォン等の端末上で動作するプログラムによって作られたアプリ）を同事業の次なる柱とすべく、当社の連結子会社「株式会社HighLab」にて、積極的にプロモーションを実施するとともに、品質改善・機能追加・新規コンテンツの提供を行ってまいりました。

以上の結果、コンテンツサービス事業の売上高は25億6百万円、セグメント利益は6億16百万円となりました。

<ソリューション事業>

ソリューション事業におきましては、システムの企画、構築、運用、デバッグ、サーバ保守管理等の法人向け受託開発については、当社の連結子会社「株式会社フォー・クオリア」との連携を通して、開発スピード・提供量・品質の充実化を図るとともに、スマートフォン及びタブレット（多機能携帯端末）を活用したニーズの拡大を背景に、技術力を向上させ、サービス領域を広げてまいりました。

また、法人向け業務支援については、リバースオークション&見積徴収システム『Profair』、スマートフォンを活用した企業の内線電話網を構築するアプリケーション『AplosOneソフトフォン』、メッセージングアプリ『BizTalk』の提供を行うとともに、品質改善に努めてまいりました。

一方、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、既存の携帯電話販売会社との連携強化、新規の携帯電話販売会社の開拓、取り扱い店舗数の拡大を積極的に推し進めた結果、大幅に増収となりました。

海外では、中国の上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、携帯電話端末の販売を行うとともに、コスト効率を追求し、収益構造の改革に取り組んでまいりました。

以上の結果、ソリューション事業の売上高は26億9百万円、セグメント利益は1億90百万円となりました。

②次期の見通し

当社グループは、今後さらに拡大が見込まれるスマートフォンを中心に、「コンテンツサービス事業」と「ソリューション事業」の事業領域の拡大を図ってまいります。

＜コンテンツサービス事業＞

コンテンツサービス事業におきましては、引き続き、キャリア向けに新規コンテンツを提供することで収益基盤の拡充を図る一方、同事業の次なる柱とすべく「ネイティブアプリ」の拡大を図ってまいります。

キャリア向けコンテンツについては、引き続きセキュアで信頼性の高いキャリア決済を活用した月額課金コンテンツを提供するとともに、「スゴ得コンテンツ」「auスマートパス」「AppPass」等定額制サービス向けへ継続的にコンテンツを追加投入することで、安定した収益基盤の拡充を図ってまいります。

また、「ネイティブアプリ」の開発・配信を行いながら、メッセージングアプリやヘルスケアアプリとの相互連携による「コンテンツプラットフォーム」への発展を目指してまいります。

＜ソリューション事業＞

ソリューション事業におきましては、スマートフォンの普及に伴い、法人向けのサービス領域の拡大を図ってまいります。

法人向け受託開発については、景気が回復基調に推移する中、ITへの投資意欲が高まっており、受託開発の案件の規模の拡大化、件数の増加傾向にあるため、大幅増収を図ってまいります。また、再生エネルギービジネスを始めとするIT活用による地方創生ビジネスやIoTビジネス等、今後の市場拡大を見据えた新たな取り組みを積極的に推し進めてまいります。

また、広告ビジネス「店頭アフィリエイト」については、引き続き、既存の携帯電話販売会社との連携強化や新規取引先を積極的に開拓し、獲得件数を拡大させることで、継続的・安定的な拡販を行ってまいります。

海外では、中国において、上海エリアに出店した2店舗の携帯電話販売店（チャイナテレコムショップ）にて、キャリアの販売施策に左右されない収益構造の構築に向けて取り組んでまいります。

以上により、次期の連結会計年度における業績見通しにつきましては、売上高61億円（前連結会計年度比19.2%増）、営業利益4億50百万円（同137.2%増）、経常利益4億70百万円（同129.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益1億90百万円（同7.0%増）を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末と比較して7億46百万円増加し、62億88百万円となりました。流動資産は、主に現金及び預金の増加額8億28百万円により前連結会計年度末と比較して9億71百万円増加し、49億81百万円となりました。固定資産においては、主に投資有価証券の減少額2億82百万円により、前連結会計年度末と比較して2億24百万円減少し、13億6百万円となりました。

負債につきましては、主に未払法人税等の減少額1億10百万円及び繰延税金負債の減少額1億8百万円により前連結会計年度末と比較して1億95百万円減少し、9億85百万円となりました。また、純資産につきましては、当期純利益の計上、増資に伴う資本金及び資本剰余金の増加、その他有価証券評価差額金の減少及び剰余金の配当により前連結会計年度末と比較して9億41百万円増加し、53億2百万円となりました。

なお、安全性に関する指標は、自己資本比率81.6%、流動比率621.3%、固定比率25.5%となり健全な水準を維持しております。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は、前連結会計年度末と比較して7億49百万円増加し、35億57百万円となりました。増加要因として、株式の発行による収入10億10百万円、減価償却費1億32百万円（前連結会計年度比9.2%増）及び未払消費税等の増加額27百万円（同76.6%増）であるのに対し、減少要因として、税金等調整前当期純利益5億16百万円（同38.0%減）、法人税等の支払額4億21百万円（同10.6%増）、無形固定資産の取得による支出2億12百万円（同58.0%増）及び配当金の支払額1億12百万円（同66.8%増）によるものであります。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの主な増減要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金の減少は1億23百万円（前連結会計年度比2億76百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益5億16百万円、減価償却費1億32百万円、のれん償却額31百万円、売上債権の増加額62百万円、投資有価証券売却益3億41百万円及び法人税等の支払額4億21百万円等が発生したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金の減少は76百万円（前連結会計年度比5億30百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券売却による収入3億43百万円、無形固定資産の取得による支出2億12百万円及び子会社株式の取得による支出87百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金の増加は8億66百万円（前連結会計年度比9億39百万円の増加）となりました。これは主に、株式の発行による収入10億10百万円、配当金の支払額1億12百万円、子会社の自己株式の取得による支出24百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成23年5月期	平成24年5月期	平成25年5月期	平成26年5月期	平成27年5月期
自己資本比率 (%)	89.8	85.7	75.3	75.7	81.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	88.3	96.6	152.5	155.8	219.7
キャッシュ・フローの対有利子負債比率 (年)	0.0	0.0	0.0	0.0	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	852.7	1,590.0	700.3	6,521.0	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フローの対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

1. 株式時価総額は、期末株式終値×期末発行済株式総数により算出しております。
2. キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としています。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

3. 平成27年5月期の「キャッシュ・フローの対有利子負債比率」及び「インタレスト・ガバレッジ・レシオ」については、営業キャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な経営課題の一つとして捉えており、業績の推移、キャッシュ・フロー、自己資本利益率、自己資本比率、今後の設備投資計画等を勘案の上、株主還元策を実施してまいります。

利益配分につきましては、将来の積極的な事業展開と経営環境の変化に備えた資金を確保すると共に、業績に応じ、かつ安定性も配慮した配当政策に取り組む方針としております。

当期におきましては、これらの方針に基づき、1株当たり普通配当3円00銭を実施する予定にしており、次期の年間配当金につきましては、1株当たり普通配当3円00銭の配当を実施する予定にしております。

(4) 事業等のリスク

以下については、当社グループの将来的な事業展開、その他に関し、リスク要因として可能性があると考えている主な事項を記載しております。当社は、これらのリスクの発生の可能性を確認した上で、発生の回避及び発生した場合の早期対応に努める方針であります。

なお、本稿においては、将来に関する事項が含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末（平成27年5月31日）現在において判断したものであります。

① 主要な事業活動の前提となる契約について

当社グループの主要な事業活動であるコンテンツサービス事業は、当社が各移動体通信事業者を介して一般ユーザーにコンテンツを提供するため、各移動体通信事業者とコンテンツ提供に関する契約を締結しております。これらの契約については契約期間満了日の一定期間前までに双方のいずれからも意思表示がなければ自動継続される契約、又は、期間の定めのない契約が存在しております。

しかしながら、各移動体通信事業者の事業戦略の変更等の事由により、これらの契約の全部又は一部の更新を拒絶された場合、当社グループのコンテンツサービス事業戦略及び経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

② サービスの陳腐化について

当社グループが提供するサービスは、携帯情報端末の技術革新や消費者嗜好の変化の影響を受けるため、必ずしもライフサイクルが長いとは言えず、新技術への対応に遅れが生じた場合や消費者嗜好と乖離したサービス提供を行った場合、当社サービスの陳腐化を招くため、経営成績に重大な影響を受ける可能性があります。

③ 競合について

携帯コンテンツ市場は、新規参入企業の急激な増加や既存企業の事業拡大、あるいは市場の急激な変化や成長の不確実性により、当該事業において優位性を維持できるという保証はなく、競争激化により経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

④ 情報料の取扱いについて

当社グループのコンテンツサービス事業においては、情報料の回収を各移動体通信事業者に委託しております。この内、株式会社NTTドコモ及びKDDIグループ等に委託しているものについては、同社らの責に帰すべき事由によらず情報料を回収できない場合は、当社グループへ情報料の回収が不能であると通知し、その時点で同社らの当社グループに対する情報料回収代行義務は免責されることになっております。

なお、当社グループのコンテンツサービス事業は、各移動体通信事業者から回収可能な情報料を売上として計上しておりますが、移動体通信事業者が回収できない情報料が増減した場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 移動体通信事業者及び携帯電話販売店における販売施策について

当社グループの主な事業分野である携帯電話・スマートフォン向け市場では、移動体通信事業者（キャリア）間における顧客獲得競争が激化しており、各キャリアは様々な販売施策を講じ、携帯電話販売店の集客力強化を図り、ユーザーの獲得・囲い込みを行っております。

当社ソリューション事業における店頭アフィリエイトは、携帯電話販売店に来店する顧客に対し、店頭スタッフが各種コンテンツを説明し、会員登録に至った件数に応じて成功報酬を獲得するビジネスモデルであるため、携帯電話販売店の来店者数に大きく左右されます。

また、当社グループは中国上海エリアで携帯電話販売店を運営しておりますが、中国も日本国内と同様、現地キャリア間の競争が激しく、携帯電話販売代理店に対する販売奨励金や店舗支援策が見直されることは少なくありません。

上記状況を踏まえ、当社はキャリアや携帯電話販売店との関係深耕、拡大を図ると共に、両者の販売支援策等に対して柔軟に対応するように努めておりますが、キャリア・携帯電話販売店の販売施策に対する対応の遅れが生じた場合、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑥ネイティブアプリ（ゲーム）について

国内のモバイルコンテンツ市場においてスマートフォンの普及が本格化する中、「App Store」や「Google Play」等のマーケットからコンテンツを入手するネイティブアプリの需要が高まっている市場環境を踏まえ、当社は平成26年4月に株式会社HighLabを設立し、ネイティブアプリを中心としたスマートフォンゲームの開発を新たに開始しております。

高機能なOSを搭載するスマートフォンは、フィーチャーフォン向けゲームよりも、本格的な機能・表現が実現できるため、既存のコンテンツプロバイダに加え、パソコンや専用端末におけるゲームメーカーとの競合も予想されます。

また、当社はこれまで、上記マーケットにおけるコンテンツの提供実績は少なく、また、ネイティブアプリの開発には、より高度な技術力を有した開発・運営体制を整える必要があり、人材確保・育成を含めた開発費の増加、開発期間の長期化が想定されます。

当社は、キャリア向けに各種コンテンツを提供してきたノウハウを活かし、ユーザーニーズに合致した独自性の強いゲームタイトルを投入していく所存ではございますが、ゲームはユーザーの嗜好の移り変わりが激しく、また競合の状況、開発の遅延等により、当社の想定通りにゲームタイトルの普及・課金が進捗しない可能性があることから、当社グループの経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑦法人向け新製品・サービスの開発について

当社グループのソリューション事業においては、法人からの受託・開発業務の他、法人向け製品・サービスの開発・販売を進めております。具体的には、これまで法人向けコスト削減ソリューションであるリバースオークション&見積徴収システム『Profair』を提供しており、最近においては『ApllosOneソフトフォン』及び法人向けメッセージングアプリ『BizTalk』の販売を開始しております。

今後におきましても、法人向けソリューション事業の領域拡大を図る方針であり、当社グループの開発体制を強化し、これまで培ったノウハウや子会社の有する技術・開発力を積極的に活用することで、新製品・サービスの開発を進めてまいります。

しかしながら、現状、これらの新製品・サービスの開発及び販売実績は乏しく、また、新規事業領域への参入においては、開発した製品・サービスが顧客に受け入れられない、競合製品・サービスとの差別化が図れない、開発が進捗しない、市場の拡大が見込めない場合等、当社が想定した事業拡大が図れない場合、当社グループの経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

⑧海外における事業展開について

海外市場への事業展開においては、対象国における競業の問題、法律、為替等、様々な問題が内在しております。このような事象が発生した場合、当社グループの事業が円滑に推進できなくなり、経営成績に重大な影響を及ぼす可能性があります。

また事前調査の予想を超える事象が発生した場合には、当該事業投資が十分に回収できず、当社グループの業績に悪影響を及ぼす可能性があります。一方で、事業の成長が確実な場合であっても、費用が先行することで財務的に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑨中国事業における不確定要素について

中国においてモバイルコンテンツ配信事業を営むためには、ICPライセンス（增值電信業務経営許可証）を取得することが必要となります。但し、外資である当社又は当社子会社が直接出資する会社が、当該ICPライセンスを取得することについては、外商投資電信企業管理規定において、当該出資比率が50%以下でなければならない等の外資参入規制が存在しており、また、実務的には50%以下の出資が認められる事例も極めて限定されています。

そこで、当社グループでは、以下の一連の契約（以下、「本契約関係」といいます。）を締結することによって中国におけるモバイルコンテンツ配信事業を営んでおります。本(9)項及び下記(10)項において、まず、当社は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付を行い、当該従業員及びその近親者は当該貸付金を用いて、モバイルコンテンツ配信を行う連結対象子会社である北京業主行網絡科技有限公司の出資者となるとともに、当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司が、北京業主

行ネットワーク有限公司に対してモバイルコンテンツ及びモバイルコンテンツ配信に関する企画・開発サービス業務を提供し、北京業主行ネットワーク有限公司がモバイルコンテンツの配信を行うという業務提携関係を構築しております。

また、当社は、中国の関連法規に違反しない範囲で、当社または当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司、あるいは当社が別途指定する者が、当該従業員及びその近親者の保有する北京業主行ネットワーク有限公司の持分を譲り受ける権利を得ており、将来的に中国政府当局が全面的に中国の電信業務市場を開放して外資にICPライセンス（增值電信業務経営許可証）の取得を認めた場合、速やかにこれを行行使す予定であります。

当社グループは、この当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員に対する貸付及び当該貸付金を用いた北京業主行ネットワーク有限公司に対する出資、モバイルコンテンツ配信に関する業務提携、また、将来の持分譲受権を保有することによる直接出資の実現性を併せて確保する等の本契約関係に基づくスキーム全体が中国の現行法に抵触していない旨の意見書を、中国現地法律事務所より入手することで適法性を確認しております。しかしながら、中国における法律は、より成熟した市場における法律と比較して相対的に新しく制定されたものであり、新たな法令も随時公布されていることから、これらの中国法令の解釈、適用及び運用には多くの不確定要素があり、また、新たな法令の影響については未だ明らかではなく、特に、中国の通信分野における法律は、中国政府当局の政策により変動する可能性が十分にあります。したがって、当社グループは、中国政府当局が将来、最終的に当社グループの考えと異なる見解を有しないと保証することはできません。

⑩中国事業における経営の支配度について

当社グループは、本契約関係に基づき、北京業主行ネットワーク有限公司を実質的にコントロールしておりますが、直接出資している場合と比較した場合、その支配関係が弱いことは否めません。即ち、北京業主行ネットワーク有限公司の出資者が、本契約関係に違反して当社グループのモバイルコンテンツ配信事業を行わない、または、北京業主行ネットワーク有限公司に対する出資持分を当社の意向に反して第三者に譲渡する可能性もあります。この場合、当社及び当社子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司は、中国法上の契約違反に基づく法的救済を北京業主行ネットワーク有限公司の出資者、北京業主行ネットワーク有限公司に請求するところになりますが、中国法令の解釈及び中国の司法手続が日本法の司法手続ほど整っておらず、不確定要素があることから、法的救済を求めるために相当程度の高い費用がかかる可能性、適切な判決または仲裁判断を得られない可能性、判決または仲裁判断の強制執行に支障が生じることによって、最終的に損害の回復を得ることができない場合があります。

⑪中国事業における人的依存について

当社グループの中国における事業は、100%子会社である因特瑞思（北京）信息科技有限公司及び連結対象子会社である北京業主行ネットワーク有限公司を通じて行っております。そして、北京業主行ネットワーク有限公司の経営は、当社海外部長かつ因特瑞思（北京）信息科技有限公司の董事である中国人従業員及びその近親者である出資者を通じて行っております。従って、当社グループの中国事業は、当該中国人従業員の継続的な経営参画に大きく依拠しており、同氏の経営への関与が失われた場合、当社グループの中国事業に深刻な影響を及ぼす可能性があります。

⑫システムダウンについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムを結ぶ通信ネットワークにより、ユーザーにサービスを提供しておりますが、自然災害や不慮の事故によりデータセンター等で障害が発生した場合には、サービスを提供することが困難となり、当社グループだけでなくユーザーや、移動体通信事業者に対して様々な損害をもたらすこととなります。また、予期しない急激なアクセス増等の一時的な過負担によってサーバが作動不能に陥った場合、一般ユーザーや顧客企業向けに提供するサービスが停止する可能性があります。さらには、ウイルスを用いた侵害行為や、当社グループの管理し得ないシステム障害が発生する可能性も否定できません。これらにより、当社グループの事業に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑬個人情報の流出について

当社グループが一般ユーザー向けに直接行うサービス及び顧客企業向けに提供するシステムにおいて、一般ユーザーの個人情報や画像データ等をサーバ上に保管する場合があります。採用している様々なネットワークセキュリティにも拘らず、不正アクセスによる個人情報の流出等の可能性は存在しております。このような個人情報の流出等が発生した場合、当社グループに対する損害賠償の請求、訴訟、行政官庁等による制裁、刑事罰その他の責任追及がなされる可能性があります。また、これらの責任追及が社会的な問題に発展し、当社グループが社会的信用を失う可能性があります。

⑭規制に関わるリスクについて

当社グループの属する事業者を規制対象とする新法令・新条例の制定等の状況によっては事業活動範囲が狭まることや監督官庁の監視、検査が厳しくなることが考えられます。また、当社グループの属する事業者間における自主的なルール等が、当社グループの事業計画を阻害する可能性があります。その結果、当社グループ事業や業績において悪影響を及ぼす可能性があります。

⑮知的財産権に関するリスクについて

当社グループが行うシステムやソフトウェアの開発においては、特許や著作権等の知的財産権の確保が事業遂行上重要な事項であり、独自の技術・ノウハウ等の保護・保全や第三者の知的財産権を侵害しないよう十分な注意を払っておりますが、今後、当社グループの事業分野における第三者の特許等が成立した場合、また当該事業分野において認識していない特許等が既に成立している場合、第三者より損害賠償及び使用差止め等の訴えを起こされる可能性及び特許に関する対価（ロイヤリティ）の支払等が発生する可能性があります。この結果、当社グループの業績や財務状況に重大な影響を及ぼす可能性があります。

⑯その他

新株予約権の行使による株式価値の希薄化について

当社は会社法第236条、第238条及び第240条に基づく新株予約権の付与及び発行に関する取締役会決議を行いました。それらの権利が行使された場合、株式価値の希薄化が起り、当社株価に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（日本エンタープライズ株式会社）及び連結子会社8社ならびに非連結子会社4社により構成され、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しております。

なお、海外におきましても、コンテンツサービス事業及びソリューション事業を展開しておりますが、次頁以降の説明にあたっては国内事業との区別を明確にするため、海外事業として別途記述いたします。

(1) コンテンツサービス事業

キャリアやコンテンツ配信事業者等が提供する通信サービス又は各種プラットフォームに対して、交通情報、音楽、メール及びライフスタイル等のコンテンツを提供しております。

これは、dメニュー、au Market等に代表されるインターネット接続可能なスマートフォン等の公式サイトに各種コンテンツを提供し、月額課金あるいはダウンロード課金制により、その代金をキャリア等から受取るビジネスモデルであります。

当社グループの代表的なコンテンツとしては、交通情報サイト「ATIS交通情報」、音楽配信サイト「うた&メロ取り放題☆」、定番のミニゲームポータルサイト「ちょこっとゲーム」等のコンテンツがあります。

当期末時点での主なコンテンツは、以下のとおりであります。

ジャンル	主なコンテンツ名	主な提供サービス
交通情報	ATIS交通情報等	道路情報・鉄道乗換案内・ライブ映像等の交通情報等。
ライフスタイル	女性のキレイリズム等	女性向けの体調管理・健康情報、旅行・グルメ・ビューティー等全国の施設で優待・割引サービスが受けられる会員サービス等。
音楽	うた&メロ取り放題☆等	オリジナル楽曲やアレンジ楽曲を中心とした着うた・着うたフル・着メロ・着ボイス・着ムービー・歌詞・ユーザーレビュー・待ちうた等。
メール	デコデコスタンプ等	メッセージアプリで人気のスタンプや、豊富なキャラクターを用いたデコメール※等。
電子書籍	BOOKSMART	電子書籍サイト。各種ジャンル150,000冊の書籍を取り揃えている。
ゲーム	ちょこっとゲーム等	簡単に遊べる定番・ミニゲームを配信するゲームポータルサイト等。
海外	九鼎記等	中国での電子コミック等。

※「デコメール」は、株式会社NTTドコモの登録商標です。

(2) ソリューション事業

企業に対して、携帯電話やインターネットを利用したビジネスのコンサルティング・企画・開発・運営管理の受託業務等、コンテンツサービス事業で得たノウハウ、保有するコンテンツを活かしたトータルソリューションとして提供しております。

また、広告サービスとして、携帯電話販売店にて、来店顧客向けにコンテンツ販売を成功報酬で行うリアルアフィリエイト「店頭アフィリエイト」を、携帯電話販売会社と協業で展開しております。

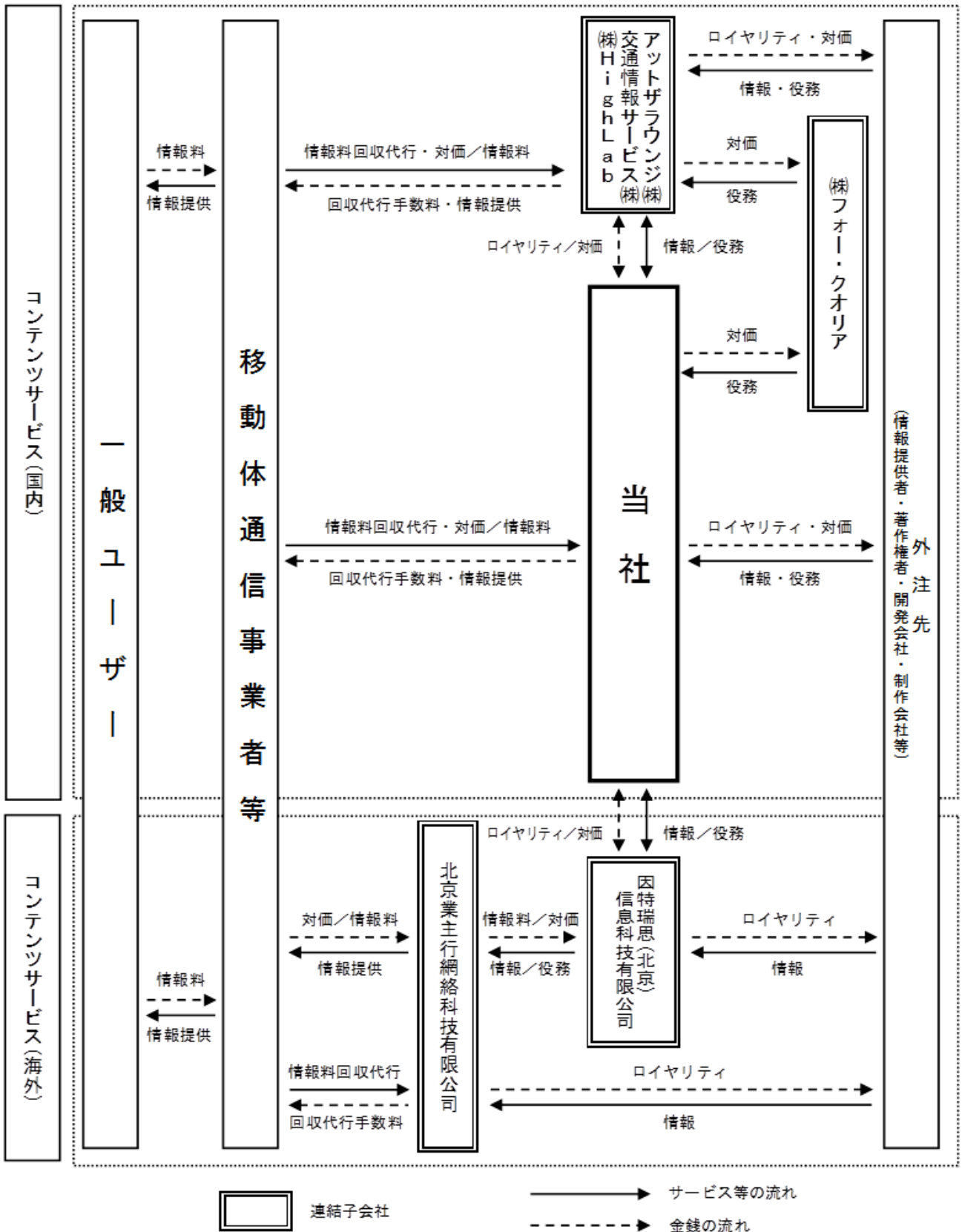
その他、中国において、携帯電話等の販売及び代理店業務等を行っております。

当期末時点での主なソリューション事業の内訳は、以下のとおりであります。

科 目	内 容
ソリューション	企業向けサイト・アプリの開発・構築、ユーザーサポート、プログラムのバグ確認・検証（デバッグ）、企業が運営しているサイトの運営業務等受託等。
広告	携帯電話販売会社との協業による成功報酬型コンテンツ販売。自社サイト・アプリでの広告収入等。
海外	中国での企業向けサイト・アプリの開発・構築サービス等の他、チャイナテレコム の「携帯電話等の販売及び代理店業務」。
物販	CD等の販売、ECサイトサービス等。

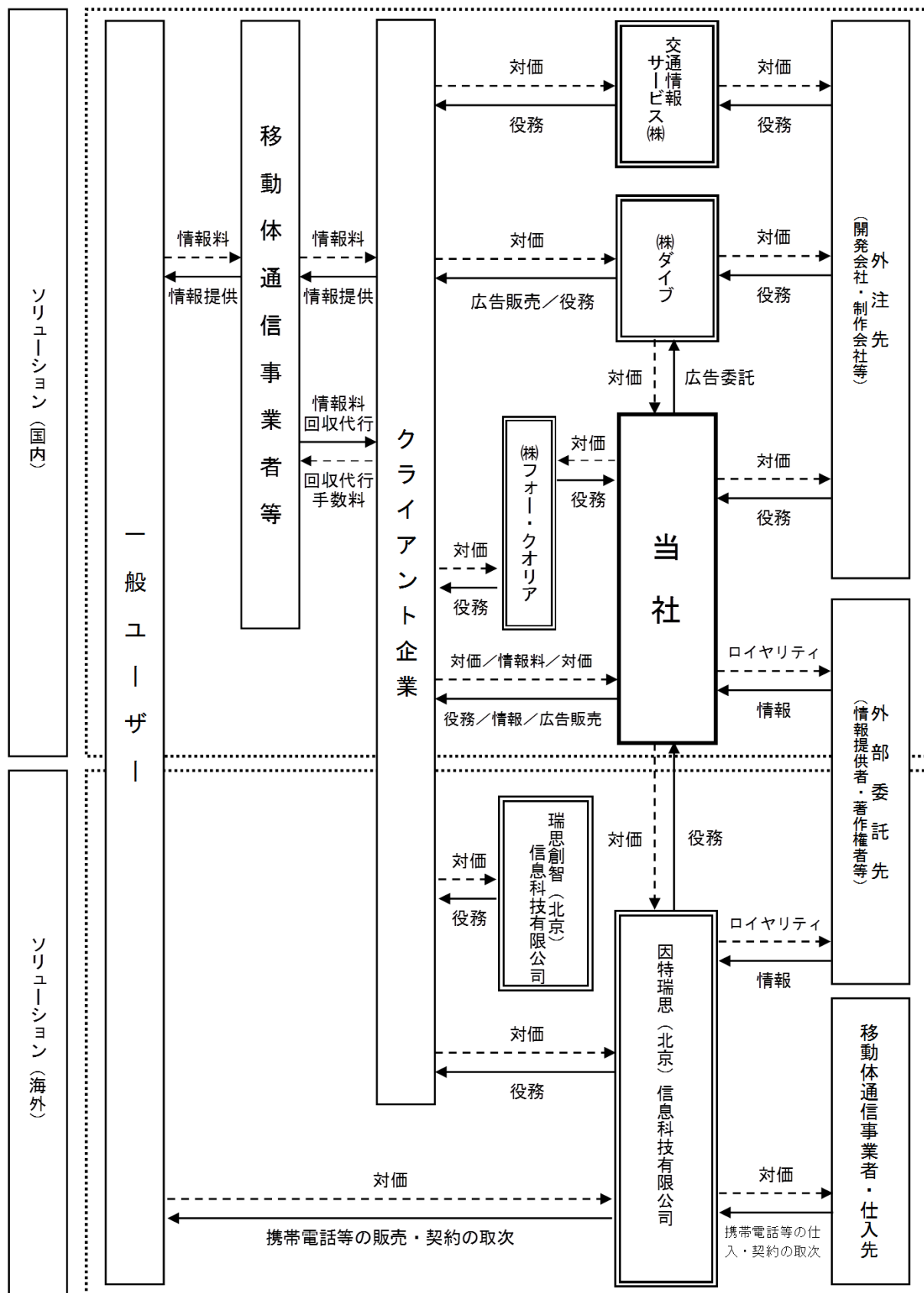
当社グループの事業系統図は概ね次のとおりであります。

【コンテンツサービス事業】



(注) 上記の他に、非連結子会社3社(株式会社会津ラボ、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

【ソリューション事業】



 連結子会社
 ——▶ サービス等の流れ
- - - -▶ 金銭の流れ

(注) 上記の他に、非連結子会社4社(株式会社and One、株式会社社会津ラボ、瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司及びNE Mobile Services (India) Private Limited)があります。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会の役に立つこと」をその存在意義とし、生成発展と新しい喜びや価値創造により「社会貢献を果たしていくこと」を経営理念としております。

また、更なる企画力・技術力・営業力の錬磨と蓄積により、「お客様満足度NO.1企業」を目指し、継続的に安定性のある強固な企業基盤の確立を図っていくことを経営の基本方針としております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループでは、売上高経常利益率・自己資本利益率を目標とする経営指標として重視しております。売上高経常利益率・自己資本利益率の向上により、業績に応じた配当を継続して行うことができる収益体質の維持・強化に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「経営基本方針」に基づき、様々なIT機器を通して、便利で喜んで頂ける多種多様なコンテンツを制作しご提供することで、皆様ならびに社会全体のお役に立つことを目指しております。

「コンテンツサービス事業」におきましては、キャリア向けにコンテンツを提供することで収益基盤の拡充を図る一方、同事業の次なる柱とすべく「ネイティブアプリ」の拡大を図ってまいります。

「ソリューション事業」におきましては、法人向け受託開発の案件規模の拡大化、件数の増加を図る中、再生エネルギービジネスをはじめとするIT活用による地方創生ビジネスやIoTビジネス等、今後の市場拡大を見据えた新たな取り組みも積極的に推進することで、中長期的な企業価値の向上を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後、当社グループの事業を積極的に展開し、業態を拡大しつつ、企業基盤の安定を図っていくため、以下の点を主要課題として取り組んでまいります。

① 事業の拡大

移動体通信業界においてフィーチャーフォンから高機能なOSを搭載するスマートフォンへの移行が本格化する中、コンテンツサービス事業においては、従来のWebアプリケーションを中心とした市場から、ネイティブアプリ市場への移行が進んでおり、同市場は今後更なる拡大・成長が見込まれております。また、ソリューション事業においても、スマートフォンの保有比率が上昇する中、基幹・業務システムとの連携が可能な情報システムの構築等、今後、当社グループの事業領域が拡大していくことが見込まれております。この市場の変化に迅速且つ適確に対処するためには事業枠の拡大が重要な課題であり、その有効な手段である外部企業との協業、業務提携及びM&A等を積極的に進めてまいります。

② 企画力・技術力の強化

高機能なスマートフォンの普及により、高度且つ多様なサービス提供が可能となった現在において、当社グループが提供するサービスの付加価値を更に高めていくための企画力・技術力を強化することが重要な課題と認識しております。これまでのモバイルコンテンツ向けサービスで蓄積した企画力・技術力に加えて、今後は新しいビジネスモデルの創造及び高機能で付加価値の高いサービスの開発・提供を実現するために、消費者ニーズに応える企画力の向上、新技術への取組み強化に努めてまいります。

③ 人材の確保・育成

当社グループは、スマートフォンを中心とする新しい技術への対応が求められる事業を行っており、従業員が各々の専門性をより高め、付加価値の高い人材となるための人材育成、それと同時に優秀な人材を確保することが重要な課題と認識しております。

特にスマートフォンについては技術革新が著しく、技術者及び企画開発者として経験を有する人材の絶対数が少ないため、専門分野の技能を有する中途採用及び新卒採用を強化するとともに、社内研修を継続的に実施し、個人の可能性を引き出すとともに、組織活性化に資する施策に取り組んでまいります。

④ 財務報告に係る内部統制の強化

当社グループが継続的に成長可能な企業体質を確立するため、財務報告に係る内部統制の強化が重要な課題と認識しております。業務の有効性及び効率性を高めるべく、金融商品取引法に基づく内部統制報告制度への適切な対応を推進してまいります。また、財務報告に係る内部統制が有効且つ適正に行われる体制の運用・評価を継続的に行うことで、経営の公正性・透明性の確保に努めるとともに、グループ全体での業績管理体制を確立し、更なる内部統制の強化に努めてまいります。

⑤ リスクマネジメント体制の強化

情報セキュリティ、システム開発、サービス提供に伴うリスクや自然災害、海外事業におけるカントリーリスク等、事業に関するリスクは多様化しております。当社グループが永続的に成長・存続するためには、これらのリスクの予防、迅速な対応が重要な課題と認識しております。当社グループにおいては、経営に重大な影響を及ぼすおそれのあるリスクを適切に認識・評価するためリスク管理規程を設けるほか、リスク管理チームを設置し、リスクマネジメント体制の強化に努めてまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、外国人株主比率の推移及び国内の同業他社の国際会計基準の適用動向等を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,247,011	4,075,335
受取手形及び売掛金	639,120	684,785
商品	13,708	23,318
仕掛品	33,435	58,664
貯蔵品	264	1,237
繰延税金資産	27,692	23,838
未収入金	15,225	6,129
その他	39,408	113,542
貸倒引当金	△5,753	△5,662
流動資産合計	4,010,112	4,981,189
固定資産		
有形固定資産		
建物	87,817	103,577
減価償却累計額	△39,436	△51,004
建物(純額)	48,380	52,572
土地	12,400	12,400
その他	160,020	150,687
減価償却累計額	△134,815	△126,552
その他(純額)	25,204	24,135
有形固定資産合計	85,985	89,107
無形固定資産		
のれん	81,771	51,104
ソフトウェア	232,136	338,636
その他	40	26
無形固定資産合計	313,948	389,767
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 987,707	※1 705,506
長期預金	14,490	-
差入保証金	89,302	97,031
長期貸付金	2,370	-
繰延税金資産	7,620	12,411
長期債権	-	25,610
その他	29,928	13,001
貸倒引当金	-	△25,610
投資その他の資産合計	1,131,419	827,951
固定資産合計	1,531,354	1,306,826
資産合計	5,541,466	6,288,016

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	279,881	297,526
未払法人税等	256,852	146,478
未払消費税等	33,461	76,683
その他	317,572	281,088
流動負債合計	887,767	801,776
固定負債		
繰延税金負債	246,966	138,164
退職給付に係る負債	23,553	31,066
その他	22,411	14,300
固定負債合計	292,930	183,530
負債合計	1,180,698	985,306
純資産の部		
株主資本		
資本金	595,990	1,101,695
資本剰余金	473,942	979,646
利益剰余金	2,629,726	2,680,418
株主資本合計	3,699,660	4,761,760
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	453,040	295,362
為替換算調整勘定	39,522	74,513
その他の包括利益累計額合計	492,562	369,875
新株予約権	2,482	2,799
少数株主持分	166,063	168,273
純資産合計	4,360,768	5,302,709
負債純資産合計	5,541,466	6,288,016

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
売上高	4,508,867	5,116,595
売上原価	2,315,602	2,704,615
売上総利益	2,193,264	2,411,979
販売費及び一般管理費	※1 1,857,792	※1 2,222,230
営業利益	335,472	189,749
営業外収益		
受取利息	2,508	2,435
受取配当金	3,164	1,932
受取賃貸料	1,221	1,332
補助金収入	8,894	12,371
その他	8,492	6,123
営業外収益合計	24,280	24,195
営業外費用		
支払利息	23	27
支払手数料	18,961	8,883
為替差損	459	100
その他	90	316
営業外費用合計	19,535	9,327
経常利益	340,217	204,617
特別利益		
投資有価証券売却益	516,750	341,118
特別利益合計	516,750	341,118
特別損失		
固定資産除却損	※2 1,619	※2 12,496
貸倒損失	21,664	-
減損損失	-	※3 16,749
持分変動損失	105	318
その他	450	-
特別損失合計	23,838	29,564
税金等調整前当期純利益	833,129	516,171
法人税、住民税及び事業税	350,150	307,699
法人税等調整額	10,881	△219
法人税等合計	361,032	307,480
少数株主損益調整前当期純利益	472,097	208,691
少数株主利益	35,041	31,110
当期純利益	437,055	177,580

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	472,097	208,691
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△17,192	△157,677
為替換算調整勘定	22,804	34,990
その他の包括利益合計	5,612	△122,686
包括利益	477,709	86,004
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	442,667	54,893
少数株主に係る包括利益	35,041	31,110

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位:千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	595,990	473,942	2,260,531	3,330,464
当期変動額				
剰余金の配当			△67,860	△67,860
連結範囲の変動			-	-
新株の発行	-	-		-
新株の発行(新株予約権の行使)	-	-		-
当期純利益			437,055	437,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)				
当期変動額合計	-	-	369,195	369,195
当期末残高	595,990	473,942	2,629,726	3,699,660

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	470,232	16,717	486,949	658	134,976	3,953,049
当期変動額						
剰余金の配当						△67,860
連結範囲の変動						-
新株の発行						-
新株の発行(新株予約権の行使)						-
当期純利益						437,055
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△17,192	22,804	5,612	1,823	31,087	38,523
当期変動額合計	△17,192	22,804	5,612	1,823	31,087	407,718
当期末残高	453,040	39,522	492,562	2,482	166,063	4,360,768

当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位: 千円)

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	595,990	473,942	2,629,726	3,699,660
当期変動額				
剰余金の配当			△113,100	△113,100
連結範囲の変動			△13,788	△13,788
新株の発行	503,319	503,319		1,006,638
新株の発行 (新株予約権の行使)	2,385	2,385		4,771
当期純利益			177,580	177,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	505,704	505,704	50,691	1,062,100
当期末残高	1,101,695	979,646	2,680,418	4,761,760

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	453,040	39,522	492,562	2,482	166,063	4,360,768
当期変動額						
剰余金の配当						△113,100
連結範囲の変動						△13,788
新株の発行						1,006,638
新株の発行 (新株予約権の行使)						4,771
当期純利益						177,580
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	△157,677	34,990	△122,686	317	2,209	△120,159
当期変動額合計	△157,677	34,990	△122,686	317	2,209	941,940
当期末残高	295,362	74,513	369,875	2,799	168,273	5,302,709

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	833,129	516,171
減価償却費	121,248	132,401
のれん償却額	31,716	31,925
減損損失	-	16,749
貸倒損失	21,664	-
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	5,549	25,468
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,216	-
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△32,650	△450
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,488	7,513
受取利息及び受取配当金	△5,672	△4,368
支払利息	23	27
為替差損益 (△は益)	459	100
投資有価証券売却損益 (△は益)	△516,750	△341,118
固定資産除却損	1,619	12,496
売上債権の増減額 (△は増加)	△60,975	△62,062
たな卸資産の増減額 (△は増加)	2,927	△27,413
仕入債務の増減額 (△は減少)	41,550	15,950
未払消費税等の増減額 (△は減少)	15,362	27,125
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	16,650	△13,832
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	37,341	△37,596
その他	17,808	△4,461
小計	529,275	294,624
利息及び配当金の受取額	5,918	4,136
利息の支払額	△23	△27
法人税等の支払額	△381,365	△421,859
営業活動によるキャッシュ・フロー	153,805	△123,125

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,238,050	△500,153
定期預金の払戻による収入	1,238,050	439,511
長期預金の預入れによる支出	△14,490	-
長期預金の払戻による収入	200,000	-
有形固定資産の取得による支出	△24,876	△17,958
無形固定資産の取得による支出	△134,564	△212,668
投資有価証券の売却による収入	522,000	343,752
子会社株式の取得による支出	△100,000	△87,630
貸付けによる支出	-	△38,000
貸付金の回収による収入	1,876	3,433
差入保証金の差入による支出	△11,452	△19,577
差入保証金の回収による収入	12,206	11,887
その他	2,367	424
投資活動によるキャッシュ・フロー	453,066	△76,978
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	200,000	200,000
短期借入金の返済による支出	△200,000	△200,000
リース債務の返済による支出	△1,586	△1,417
株式の発行による収入	-	1,010,601
子会社の自己株式の取得による支出	-	△24,000
配当金の支払額	△67,342	△112,301
少数株主への配当金の支払額	△6,460	△9,180
その他	2,400	2,702
財務活動によるキャッシュ・フロー	△72,989	866,404
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,267	6,820
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	537,150	673,121
現金及び現金同等物の期首残高	2,271,611	2,808,762
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	76,049
現金及び現金同等物の期末残高	※1 2,808,762	※1 3,557,933

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 8社

連結子会社名

株式会社ダイブ

アットザラウンジ株式会社

交通情報サービス株式会社

株式会社フォー・クオリア

株式会社HighLab

因特瑞思(北京)信息科技有限公司

北京業主行網絡科技有限公司

瑞思創智(北京)信息科技有限公司

当連結会計年度より、重要性が増した株式会社HighLabを連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数 4社

非連結子会社名

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(連結の範囲から除いた理由)

上記の非連結子会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用している関連会社

該当事項はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社

持分法非適用会社の数 4社

持分法非適用会社名

株式会社and One

株式会社社会津ラボ

瑞思放送(北京)数字信息科技有限公司

NE Mobile Services(India)Private Limited

(持分法適用の範囲から除いた理由)

上記の持分法非適用会社は、小規模であり、全体としても当連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためであります。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

株式会社ダイブ、アットザラウンジ株式会社、交通情報サービス株式会社、株式会社フォー・クオリア及び株式会社HighLabの決算日は、連結決算日と同一であります。

因特瑞思(北京)信息科技有限公司、北京業主行網絡科技有限公司及び瑞思創智(北京)信息科技有限公司は12月末が決算日であります。なお、連結財務諸表の作成にあたっては、3月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しており、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

② たな卸資産

(イ)商品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ)仕掛品

個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ)貯蔵品

最終仕入原価法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を、また在外連結子会社は当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。

ただし、当社及び国内連結子会社は平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3～41年

工具、器具及び備品 3～20年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアは、社内における使用可能期間(2～10年)に基づく定額法によっております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年5月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3)重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(4)退職給付に係る会計処理の方法

国内連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

システム開発に係る収益及び費用の計上基準

当連結会計年度に着手したシステム開発から当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められるシステム開発については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他のシステム開発については工事完成基準を適用しております。

なお、当連結会計年度における工事進行基準による収益はありません。

(6)重要な外貨建の資産または負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年の定額法により償却を行っております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(9)その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の処理方法は税抜方式によっております。

(表示方法の変更)

該当事項はありません。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
投資有価証券(株式)	220,099千円	207,729千円

2 当社グループは、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行4行と当座貸越契約を締結しております。

これら契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成26年5月31日)	当連結会計年度 (平成27年5月31日)
当座貸越限度額	1,482,950千円	1,496,800千円
借入実行残高	—	—
差引額	1,482,950	1,496,800

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
広告宣伝費	515,724千円	711,922千円
役員報酬	222,350	238,030
給与及び賞与手当	553,401	631,621
退職給付費用	2,495	4,358
貸倒引当金繰入額	5,562	23,521

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
建物	1,120千円	847千円
その他(工具、器具及び備品)	486	643
ソフトウェア	12	11,006
計	1,619	12,496

※3 減損損失

当連結会計年度において、当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
子会社 (中国)	事業用資産	ソフトウェア

当社グループは、原則として、継続的に収支の把握がなされている、他の資産又は資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位によってグルーピングを行っております。なお、遊休資産については独立したキャッシュ・フローを生み出す単位としてそれぞれグルーピングしております。

当連結会計年度において、ソフトウェア取得時に検討した収支計画において、当初想定していた収益が見込めなくなったことから減損損失を認識しております。その内訳は、ソフトウェア16,749千円であります。

また、当資産グループの回収可能価額は使用価値により測定しておりますが、将来キャッシュ・フローに基づく評価額がマイナスであるため、回収可能価額は零で評価しております。

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	377,000	37,323,000	—	37,700,000
合計	377,000	37,323,000	—	37,700,000
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 平成25年12月1日付で普通株式1株につき100株の株式分割を行ったことにより37,323,000株増加したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,482
合計		—	—	—	—	—	2,482

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年8月23日 定時株主総会	普通株式	67,860	180	平成25年5月31日	平成25年8月26日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	利益剰余金	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日

当連結会計年度(自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度 末株式数(株)
発行済株式				
普通株式(注)	37,700,000	2,816,700	—	40,516,700
合計	37,700,000	2,816,700	—	40,516,700
自己株式				
普通株式	—	—	—	—
合計	—	—	—	—

(注) 普通株式の発行済株式の株式数の増加2,816,700株は、公募による新株式発行に伴う増加2,357,000株、第三者割当による新株式発行に伴う増加423,000株、ストックオプションの行使による増加36,700株であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の 内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年 度末残高(千 円)
			前連結会計年 度末	当連結会計年 度増加	当連結会計年 度減少	当連結会計年 度末	
提出会社 (親会社)	ストック・オ プションとし ての新株予約 権	—	—	—	—	—	2,799
合計		—	—	—	—	—	2,799

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成26年8月22日 定時株主総会	普通株式	113,100	3	平成26年5月31日	平成26年8月25日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年8月28日 定時株主総会	普通株式	121,550	利益剰余金	3	平成27年5月31日	平成27年8月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
現金及び預金勘定	3,247,011千円	4,075,335千円
預入期間が3か月を超える定期預金	△438,249	△517,402
現金及び現金同等物	2,808,762	3,557,933

(セグメント情報等)

a. セグメント情報

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、経営者が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社の事業については、取り扱うサービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。したがって、当社の各部署が取り扱うサービスを集約した「コンテンツサービス事業」及び「ソリューション事業」の2つを報告セグメントとしております。

「コンテンツサービス事業」は、通信キャリア等を通じて、各種コンテンツサービスを提供しております。「ソリューション事業」は、企業に対して、携帯電話等を用いたビジネスの企画開発・コンサルティング等のトータルソリューションを提供しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,469,753	2,039,113	4,508,867	—	4,508,867
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	68,489	68,489	△68,489	—
計	2,469,753	2,107,603	4,577,356	△68,489	4,508,867
セグメント利益	757,481	173,321	930,803	△595,330	335,472
その他の項目					
減価償却費	66,503	41,621	108,125	9,970	118,095

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△563,614千円及び、のれん償却額△31,716千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント			調整額 (注)	合計 (注)
	コンテンツ サービス事業	ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,506,784	2,609,810	5,116,595	—	5,116,595
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	69,567	69,567	△69,567	—
計	2,506,784	2,679,377	5,186,162	△69,567	5,116,595
セグメント利益	616,649	190,437	807,086	△617,337	189,749
その他の項目					
減価償却費	72,913	48,112	121,025	8,204	129,229

(注) セグメント利益の調整額の主なものは、各事業セグメントに帰属しない管理部門等の一般管理費△585,411千円及び、のれん償却額△31,925千円であります。

セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

セグメント資産については、事業セグメントに資産を配分していないため記載しておりません。ただし、配分されていない償却資産の減価償却費は、合理的な配賦基準で各事業セグメントへ配賦しております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり純資産額	111.20円	126.65円
1株当たり当期純利益金額	11.59円	4.57円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11.56円	4.56円

(注) 1. 当社は、平成25年12月1日付で株式1株につき100株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年6月1日 至 平成26年5月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年6月1日 至 平成27年5月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	437,055	177,580
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	437,055	177,580
普通株式の期中平均株式数(株)	37,700,000	38,883,295
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	105,736	30,659
(うち新株予約権)	(105,736)	(30,659)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. その他

該当事項はありません。